

政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は13ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は60分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

国民の政治参加の形態には、直接民主制と間接民主制があるが、後者の典型が議会制民主主義である。19世紀には一定の額の財産資格をもつ制限選挙制が一般的であったが、男性の普通選挙権を実現させた国々も存在した。しかしながら、女性の普通選挙権が実現したのは、先進諸国においてもその多くが20世紀⁽¹⁾に入ってからである。

間接民主制のなかでもっとも一般的なものが、政府の基盤を議会に求める議院内閣制である。議院内閣制では、1つの政党が内閣をつくる単独政権と、複数の政権が集まって内閣をつくる連立政権とがある。1993年には、「非自民」連立政権として(①)政権が成立し、これによって日本の政党政治は、一党優位制から多党制、単独政権から連立政権へと変化する事となった。2009年8月の第45回総選挙では民主党が単独過半数を大きく上回る議席を獲得し第1党となる一方で、自由民主党は15年ぶりに野党に転落した。同年9月には、鳩山由紀夫が第93代首相に指名され、民主党、社会民主党、国民新党3党による連立政権が発足した。しかし、鳩山政権から政権を引き継いだ菅直人政権のもとで2010年7月11日⁽²⁾に行われた第22回参議院選挙では、逆に自由民主党が改選第1党となった。

海外では2005年に発足したドイツの(ア)政権が連立政権として知られる。イギリスでは、2010年の下院総選挙で労働党に勝利し政権を奪回した(イ)党首率いる保守党が(②)との連立政権として発足した。

議院内閣制と対比されるのが大統領制である。アメリカ合衆国の大統領制がその典型であるが、立法府と行政府との厳格な分離が重視され、大統領は行政の最高責任者として強大な権限を有している。アメリカの大統領の任期は(③)年だが、三選は禁止されている。2009年1月に第44代大統領に就任したオバマは、(④)における「核廃絶」演説などが評価され、ノーベル平和賞を受賞している。

一方でフランスのように議院内閣制と大統領制との混合形態を模索する国もある。フランスの大統領は国民の直接選挙によって選ばれ、任期は(⑤)年で再選は禁止されていない。2007年5月のフランス大統領選では、右派の民衆運動連合を率いた(ウ)が初当選している。

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、女性の普通選挙権が実現した時期の早い国からの並び順としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本→アメリカ→フランス→スイス→イギリス
- B スイス→イギリス→アメリカ→フランス→日本
- C イギリス→フランス→スイス→アメリカ→日本
- D アメリカ→イギリス→フランス→日本→スイス

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、第22回参議院選挙での獲得議席数の多かった政党の順位としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい(獲得議席数第1党の自民党と一部の政党を選択肢から除外。左端が選択肢中の政党のなかで獲得議席数のもっとも多い政党)。

- A 民主党→みんなの党→公明党→共産党→社会民主党→国民新党
- B 民主党→みんなの党→公明党→社会民主党→国民新党→共産党
- C 民主党→公明党→みんなの党→社会民主党→共産党→国民新党
- D 民主党→公明党→社会民主党→みんなの党→国民新党→共産党

設問 3 文中の空欄(ア)(イ)(ウ)にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中の空欄①～⑤にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A 村山 B 細川 C 中曽根
D 羽田 E 大平

②の語群

- A キリスト教民主同盟 B 自由民主党
C 社会民主党 D 緑の党
E 自由党

③の語群

- A 2 B 3 C 4 D 5 E 6

④の語群

- A ベルリン B プラハ C ウィーン
D パリ E ロンドン

⑤の語群

- A 2 B 3 C 4 D 5 E 6

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

2008年9月のリーマンショックを契機に、世界的な経済危機が発生した。世界経済の今後の動向を考えるにあたっては、国際経済のメカニズムや経済危機が発生した背景に目を向ける必要がある。⁽¹⁾

現在の世界には大別すると資本主義経済と社会主義経済という二つの経済体制があるが、多くの国々が資本主義経済の仕組みを採用している。18世紀半ば過ぎにイギリスでおこった産業革命により、生産の方法が工場制手工業から工場制機械工業へと発展し、この結果、工場での商品生産を中心とする資本主義経済へと移行した。19世紀後半には鉄鋼や内燃機関などの分野で技術革新がおり企業が大規模化した。1929年にはアメリカ合衆国で発生した大恐慌が世界に広がり、企業の倒産や労働者の失業など大規模な経済的混乱が発生した。これに対し植民地を有するヨーロッパ各国では保護貿易主義が展開され、アメリカではニューディール政策が展開された。このニューディール政策に理論的な裏づけを与えたのが、ケインズである。

第二次大戦後は世界の多くの資本主義諸国でこのケインズの考えを経済政策に取り入れ、経済の安定成長と完全雇用を目指す福祉国家の実現が目指された。しかし1980年代以降になると多くの国々で政府支出の増加による財政赤字が拡大し、規制緩和や民営化など政府の役割を縮小し市場経済本来の機能を回復しようとする政策が進められた。⁽³⁾ また1990年前後のベルリンの壁の崩壊、ソビエト連邦の解体による冷戦構造の終結により世界の経済システムは市場経済が中心となり、さらにその後のITの飛躍的な発展が技術的にも世界規模での財やサービスの取引を可能とし、経済のグローバル化が進んだ。経済のグローバル化は多国籍企業の活躍など先進諸国のみならず、発展途上国にも一層の経済成長の機会を与えることになった。⁽⁵⁾

一方で、経済のグローバル化の進展により、2008年9月のアメリカの金融危機、それに続く世界同時不況のように、ある国での経済危機が他国にも容易に波及することになる。また発展途上国における経済成長は生活水準の向上をもたらす一方、発展途上国内での経済格差の拡大や環境問題など、社会的な課題をも引き起こした。⁽⁷⁾

設問 1 下線部(1)に関連して、国際経済に関する説明としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A リカードは比較生産費説を提唱し自由貿易を主張したが、リストは当時農業が中心であったフランス経済を保護する観点から保護貿易主義を展開した。
- B 国際収支は経常収支と資本収支に分かれ、さらに経常収支は貿易・サービス収支、所得収支、投資収支によって構成される。
- C 自由貿易による国際分業には主として先進国間にみられるような工業製品を輸出し合う水平的分業と、先進国が工業製品を輸出し発展途上国がその原材料を輸出するというような垂直的分業の二種類がある。
- D 外国為替の相場は、今日では経常収支や物価水準などの影響のほか、差益を求めて行われる巨額の投資活動によっても大きく変化する。1987年のアジア通貨危機は、こうした資金の移動が原因だとも指摘されている。

設問 2 下線部(2)に関連して、社会主義思想を展開した代表的論者と主著の組み合わせとしてもっとも不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A トマス・モア『すばらしい新世界』
- B マルクス『資本論』
- C オーウェン『新社会観』
- D エンゲルス『空想より科学へ』

設問 3 下線部(2)に関連して、社会主義経済に関する出来事を古いものから新しいものへ順番にならべるとどのようになるか、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ベトナム社会主義共和国の成立→中華人民共和国の成立→ソビエト連邦の成立→ペレストロイカ政策の推進
- B ペレストロイカ政策の推進→ソビエト連邦の成立→中華人民共和国の成立→ベトナム社会主義共和国の成立
- C ソビエト連邦の成立→中華人民共和国の成立→ベトナム社会主義共和国の成立→ペレストロイカ政策の推進
- D 中華人民共和国の成立→ソビエト連邦の成立→ベトナム社会主義共和国の成立→ペレストロイカ政策の推進

設問 4 下線部(3)に関連した以下の記述についてももっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A イギリスでは1980年代に労働党政権によって多くの国有産業が民営化された。
- B アメリカ合衆国ではレーガン政権により規制緩和による投資の促進や国防支出の縮小が行われた。
- C 規制緩和や民営化を推進する論者は、不況期には政府の積極的な財政政策などによる有効需要の創出が必要であると指摘した。
- D 規制緩和や民営化のきっかけの一つとなったのは、1973年の第一次石油危機により先進諸国で発生した景気の低迷と物価の上昇が同時に発生するスタグフレーションである。

設問 5 下線部(3)に関連して、わが国の民営化政策(株式会社化)を古いものから新しいものへ順番にならべるとどのようになるか、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本専売公社の民営化→日本通運の民営化→日本道路公団の民営化→郵政事業の民営化
- B 日本通運の民営化→日本専売公社の民営化→日本道路公団の民営化→郵政事業の民営化
- C 日本専売公社の民営化→日本通運の民営化→郵政事業の民営化→日本道路公団の民営化
- D 日本通運の民営化→日本道路公団の民営化→日本専売公社の民営化→郵政事業の民営化

設問 6 下線部(4)に関連して、市場経済の対概念としてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 地域経済
- B 計画経済
- C 貨幣経済
- D 流通経済

設問 7 下線部(5)に関する記述としてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A いわゆる BRICs 諸国の経済成長は目覚ましく、同諸国の GDP の合計は、2007 年には EU 加盟国の GDP の合計を上回った。
- B 発展途上国の中間層を主なターゲットとする企業の販売戦略を BOP と呼ぶ。
- C 世界同時不況にも関わらず BRICs 諸国は 2009 年にもいずれもプラスの経済成長率を維持している。
- D 経済成長にともない 2006 年にはロシアを除いた BRICs 諸国では一次エネルギー自給率が 100 % を下回っている。

設問 8 下線部(6)に関して、景気変動と財政・金融の仕組みについての記述としてもっとも適切なものを、下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A GDP とはある国で一定期間内に生産された財・サービスの価値を合計した額である。近年では、GDP から環境悪化の防止に必要な費用を差し引いたグリーン GDP の考え方が提唱されている。
- B 1970 年代後半の第一次石油危機によりわが国では経済活動が低迷し、戦後初めて特例(赤字)国債の発行を余儀なくされた。
- C 財政の機能の一つが景気調整であるが、好況期には法人税や所得税からの歳入が増えて総需要が抑制され、不況期には失業保険や生活保護などの給付が増えて、ある程度自動的に総需要を下支えする。こうした働きをフィスカル・ポリシーと呼ぶ。
- D 資本主義経済では景気変動の波が繰り返されるが、戦後の日本の景気循環で最も長く経済の拡大が続いたのが、1965 年からのバブル景気である。

設問 9 下線部(7)に関する記述に関連する国際的な取り組みや出来事に関して、

【a】～【d】を古いものから新しいものへ順番にならべるとどのようになるか、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

【a】 ブラジル・リオデジャネイロでの国連環境開発会議(地球サミット)による「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」と「アジェンダ21」の採択

【b】 ローマクラブによる「成長の限界」の公表

【c】 京都での気候変動枠組み条約第3回締約国会議の開催

【d】 先進国でのオゾン層破壊物質の生産削減などの規制措置を定めたモントリオール議定書の採択

A 【a】→【b】→【c】→【d】

B 【d】→【a】→【b】→【c】

C 【b】→【d】→【a】→【c】

D 【c】→【a】→【d】→【b】

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

世界規模での人口拡大や地球環境問題などを背景に、わが国の農業は重要な転換点を迎えている。今後のあり方を考える上で、近年のわが国における農業の変遷を理解することが必要といえる。

第二次世界大戦後に農地改革により自作農が増え、さらに地主制の復活を阻止するための(①)が1952年に制定された。しかし、その結果として農地の所有、売買、賃貸が規制され、農業経営は次第に零細化していった。

このような背景から、1961年に(②)が制定され、作物の選択的拡大、経営規模の拡大と機械化による生産性向上、農産物の流通の合理化、自立経営農家の育成などが進められていった。その結果、1970年代の半ばまでは農業の生産性は向上した。しかし、これはおもに、機械化と技術革新によるものと考えられている。食糧管理制度により、コメに関しては生産者米価と消費者米価の二重価格制がとられていた。その中で、農業技術の進歩等により収穫量は増大したため、コメは生産過剰になった。1970年以降は、その対応としてコメから他の農産物への転作を奨励するなど 政策がとられた。

1990年代半ば以降、穀物の輸入が増加した。1995年、(③)が廃止され(④)が施行された。そして、1999年には、(⑤)が制定された。食料安定供給の確保、農業の維持的発展、農村の振興、環境保全など農業の多面的機能を発揮させていくことなどが規定された。2001年には、(①)が改正され、これにより株式会社が農家の共同事業として農業事業を行うことが可能となった。

このように農業政策は変遷してきたが、農業に関する課題はいまだに山積している。農業就業人口と農家戸数は年々減少しており、農業の担い手が不足している。GDPに占める農業生産額の割合は、約(⑥)%であり、わが国経済における農業の位置づけは低い状況にある(2005年時点)。

わが国の食料自給率は、カロリーベースで見た場合、1960年に約(⑦)%であったが、2000年には約(⑧)%となった。次の図表は日本における主要農産物の国別輸入割合を示したものであるが、特定の国に依存している農産物が多いことがわかる。食料の安定的供給に関する懸念、すなわち食料の

図表 日本における主要農産物の国別輸入割合

農産物 国名	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
(あ)	① 58.2%	② 14.9%	② 9.1%	① 78.0%
(い)	—	① 39.3%	—	4.4%
(う)	③ 17.9%	—	① 81.4%	—
(え)	② 23.5%	—	—	② 8.8%
ブラジル	—	—	—	③ 8.3%
ニュージーランド	—	③ 10.9%	③ 6.6%	—

資料：財務省「貿易統計」

注1：国別輸入割合は2007年時点、金額ベース

注2：○数字は、輸入割合の国別順位(1～3位のみ)を示す

が問題視されている。コメ輸入について関税化が決定されたため、農家は従来以上に生産性の向上という課題に直面している。農業以外からの転職者などがあるものの、農家の後継者問題も依然として深刻である。

このような中、農業政策の転換、制度改革を契機として、農業事業に参入する企業が増加している。一般企業が農業に参入する方法としては、農業生産法人を設立または出資して農業を行う方法、農地を借りて農業を行う方法、農地の権利を取得せず農作業を受託する方法、⁽¹⁾農地を利用しないで農業を行う方法がある。この中で、農地を借りて農業に参入する企業を業種別に見ると、(⑨)業からの参入がもっとも多く、食品業が次いでいる。

設問 1 文中の空欄①～⑨にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群からそれぞれ1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①～⑤の語群

- | | |
|---------------|---------|
| A 新食糧法 | B 農業基本法 |
| C 食料・農業・農村基本法 | D 食糧管理法 |
| E 農地法 | |

⑥～⑧の語群

- | | | | |
|------|------|------|------|
| A 1 | B 5 | C 10 | D 20 |
| E 30 | F 40 | G 50 | H 60 |
| I 70 | J 80 | | |

⑨の語群

- | | |
|--------|---------|
| A 運輸 | B 建設 |
| C 情報通信 | D 金融・保険 |

設問 2 図表中の空欄(ア)～(エ)にあてはまる農産物名、および空欄(あ)～(え)にあてはまる国名を、下記の語群からそれぞれ1つ選び、解答欄にマークしなさい。

(ア)～(エ)の語群

- | | | |
|------|----------|------|
| A 小麦 | B とうもろこし | C 大豆 |
| D 米 | E 生鮮野菜 | F 牛肉 |

(あ)～(え)の語群

- | | |
|----------|-----------|
| A 中国 | B タイ |
| C インドネシア | D アメリカ合衆国 |
| E カナダ | F オーストラリア |

設問 3 文中の空欄 A にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中の空欄

B

 にあてはまるもっとも適切な語句を漢字 4 文字で
解答欄に記入しなさい。

設問 5 下線部(1)に関して、農地を利用しないで農産物を生産する方法について、どのような施設でどのような農産物を生産するか、例を挙げ説明しなさい(但し、畜産は除く)(30 字以内)。